

第7号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第23関係）

第1号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

特定建築物排出量削減計画書 兼 特定建築物再生可能エネルギー導入計画書

(宛先) 京都府知事	平成 28年 5月 10日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府大阪市浪速区元町1-3-2	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社オリエンタルベーカリー 代表取締役社長 原田 幸博

工 事 の 種 別		■ 新築		□ 増築		
工事着工予定年月日		平成 28年 6月 15日				
工事完了予定年月日		平成 29年 4月 30日				
特定建築物 の概要	名 称	株式会社オリエンタルベーカリー 新工場プロジェクト				
	所 在 地	京都府相楽郡精華町精華台9丁目1-17、1-18				
	構 造	鉄 骨 造	階	数	地 上 2 階 地 下 階	
	敷 地 面 積	10,039.11 平方メートル	高	さ	13.206メートル	
	建 築 面 積	5,714.90 平方メートル	床 面 積 の 合 計 (増築部分の床面積)		6,979.87 平方メートル (平方メートル)	
	用途別の 床面積	住 宅	平方メートル			
		ホ テ ル 等	平方メートル			
		病 院 等	平方メートル			
		物品販売業を営む店 舗等	平方メートル			
		事 務 所 等	平方メートル			
学 校 等		平方メートル				
飲 食 店 等		平方メートル				
集 会 所 等		平方メートル				
	工 場 等	6,979.87 平方メートル				
特定建築物の環境の保全についての配慮に係る性能 に関する評価結果		BEE=1.1、B+				

第7号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第23関係）

府内産木材等の使用	府内産木材等の種類と使用量	① 第11条の2第1号該当木材等 ② 第11条の2第1号イ該当木材等 ③ 第11条の2第2号該当木材等 ④ 第11条の2第3号該当木材等 府内産木材等の使用量の合計量 (①+②+③+④)	0 立方メートル 0 立方メートル 0 立方メートル 0 立方メートル 0 立方メートル
	使用する用途		
	府内産木材等の使用基準量		0 立方メートル
	当該建築物における木材の使用量の合計量		0 立方メートル
	木材が使用可能な居室の合計面積		0 平方メートル
温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置		概	要
■ 外壁、屋根又は床の断熱		壁は両面鋼板断熱パネルを使用、屋根はグラスウールを敷設	
<input type="checkbox"/> 窓の断熱又は日射の遮蔽			
■ エネルギー消費効率の高い設備の導入		LED照明の採用	
<input type="checkbox"/> 環境への負荷が少ない材料の利用			
■ 節水型設備の設置		節水型トイレの設置	
<input type="checkbox"/> 雨水、雑排水等の利用			
<input type="checkbox"/> 耐用年数が高い材料及び設備の利用			
<input type="checkbox"/> 建築物の維持管理の容易性に対する配慮			
■ 緑化の実施		敷地の約27%を芝及び芝ブロック（駐車スペース）にて緑化	
<input type="checkbox"/> その他			

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 この計画書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる資料を添付してください。
 3 「府内産木材等の使用基準量」には、第22条第3項の規定により算出した数値を記入の上、その算出の根拠となる資料を添付してください。

第1号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

再エネ設備の導入	再生可能エネルギーを利用するための設備の種類	年間で利用可能な再生可能エネルギーの量
	① 太陽光	32,831 メガジュール
	② 風力	メガジュール
	③ 水力	メガジュール
	④ 地熱	メガジュール
	⑤ 太陽熱	メガジュール
	⑥ バイオマス	メガジュール
	⑦ その他（ ）	メガジュール
	再生可能エネルギーの利用量の合計量 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	32,831 メガジュール
再生可能エネルギーを効率的又は自立的に利用するための設備		概 要
<input type="checkbox"/> 蓄電池		
<input type="checkbox"/> エネルギーマネジメントシステム		
<input type="checkbox"/> その他		

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 この計画書には、導入する再エネ設備又は効率的利用設備の内容が分かる書類を添付してください。